

新光サザンアジア株式ファンド

設定日 2010年2月26日 決算日 原則1月、7月の各25日

2017年5月31日現在

基準価額の推移(2010年2月26日～2017年5月31日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	5月末	4月末
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	49.6 %	49.8 %
TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	49.9 %	49.9 %
その他資産	0.5 %	0.3 %
純資産	2,793 百万円	2,734 百万円
元本	2,806 百万円	2,812 百万円

要因分析(概算値)

内訳	設定以来	直近1ヵ月間
株式(キャピタル)	3,037円	168円
為替	2,613円	▲ 9円
その他	1,903円	84円
信託報酬等	▲ 1,049円	▲ 13円
分配金	▲ 6,550円	0円
合計	▲ 46円	230円

・要因分析は概算値であり、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。なお、要因分析の数値は1万口当たりの金額です。各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
9,954 円	2.4 %	9,724 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	2.4 %
3ヵ月	6.1 %
6ヵ月	10.4 %
1年	14.2 %
3年	10.3 %
5年	81.8 %
設定来	80.1 %

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

2017年1月	30 円
2016年7月	50 円
2016年1月	10 円
2015年7月	500 円
2015年1月	1,000 円
2014年7月	800 円
設定来合計	6,550 円

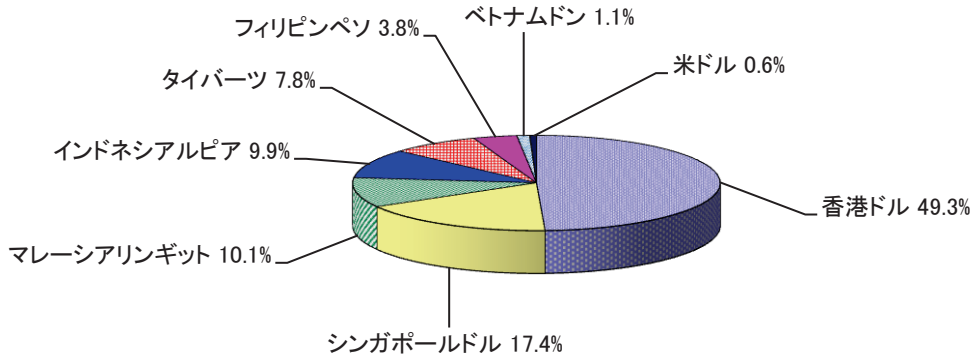
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託に関する注意事項」をよくお読みください。



新光サザンアジア株式ファンド

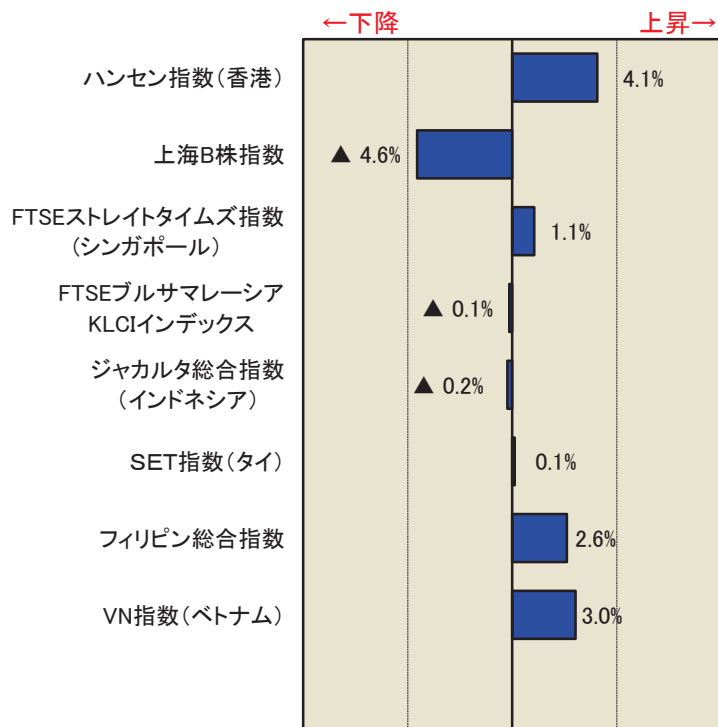
2017年5月31日現在

株式等の通貨別実質投資比率(概算値)



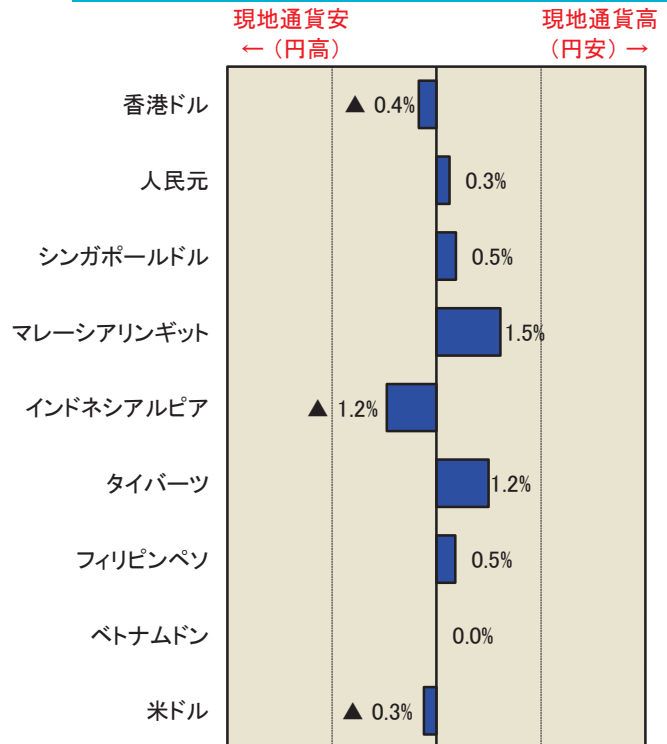
・通貨別比率は、「新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド」および「TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」を通じて投資した株式等の各比率をもとに、新光サザンアジア株式ファンドベースに換算した概算値です。概算値は「簡便法」により算出しておりますので、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてお考え下さい。

株価指数の月間騰落率



・株価指数の騰落率は、ファンドの資産評価日ベースで、現地日付ベースではありません。

為替の月間騰落率



・為替の騰落率は、三菱東京UFJ銀行などのデータをもとに月末ベースで作成しており、ファンドの資産評価日ベースとは必ずしも一致しません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託に関する留意事項」をよくお読みください。



新光サザンアジア株式ファンド

2017年5月31日現在

基準価額の要因分析(概算値) 直近1ヵ月間

単位:円

新光サザンアジア株式ファンド			
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	合 計
株式(キャピタル)	126	42	168
為 替	△23	14	△9
そ の 他	39	45	84
小 計	142	101	243
信 託 報 酬 等			△13
分 配 金			0
合 計			230

【内訳】

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド			
	香港ドル	米ドル	合計
株式(キャピタル)	124	1	126
為 替	△22	△1	△23
小 計	102	1	103
そ の 他			39
合 計			142

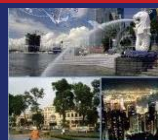
TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド							
	シンガポールドル	マレーシアリンギット	インドネシアルピア	タイバーツ	フィリピンペソ	ベトナムドン	合 計
株式(キャピタル)	24	△8	10	△7	21	2	42
為 替	4	10	△6	5	△1	2	14
小 計	29	3	4	△3	20	4	56
そ の 他							45
合 計							101

- ・1万口当たりの金額です。
- ・金額は各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。
- ・株式(キャピタル)とは、組入株式等の価格の上げ下げ(評価損益で、実際の売買は行わなくても、日々時価で評価しています。)と、売買損益の合計です。
- ・その他は、配当金、保管費用などです。
- ・要因分析の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・掲載した要因分析は、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託に関する留意事項」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne 株式会社



新光サザンアジア株式ファンド

2017年5月31日現在

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの内容

資産構成

内訳	5月末
外国株式等	97.5 %
その他資産	2.5 %
合計	100.0 %
月間騰落率	2.9 %

・外国株式等には、新株予約権証券・投資証券を含んで表示しております。

基準価額の推移 (2010年2月25日を10,000として指数化)



外国株式組入上位5業種

業種名	比率
1 不動産	19.5%
2 保険	15.1%
3 公益事業	12.4%
4 銀行	8.6%
5 消費者サービス	8.2%

・業種は、世界産業分類基準 (GICS) です。

- ・比率は、新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・各比率は、小数第2位を四捨五入しております。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の運用経過

5月の香港・中国関連株は、本土市場における金融規制強化を嫌気した資金が香港市場に流入、加えて米国株式市場が史上最高値を更新する動きを見せたことや、フランスで中道路線のマクロン大統領が誕生したことなどを受けて、リスク選好の展開となりました。中には規制強化を受けて軟調な展開となったカジノ関連株の他、空売り投資会社のレポートを受けて、一部のテクノロジー株が急落しましたが、引き続き堅調な業績拡大が見込まれるインターネット関連株を中心に堅調な値動きとなりました。

このような環境の中、市場の拡大から堅調な業績動向が期待されるインターネット関連および教育関連などの比率を引き上げました。

今後の運用方針

中国本土において金融規制強化観測が燻っていることで、本土上場株は上値の重い展開が予想されます。ただし秋に今後の首脳人事が絡む共産党大会を控え、政府系ファンドの下支えが期待されることから、大きく下ぶれることは限定的であるものと考えています。

このような環境のなか香港・中国関連株の株価動向に関しては、米国株式市場が堅調に推移するなか、トランプ大統領が打ち出す保護主義的な政策の影響などが懸念されますが、本土市場には上場していないテクノロジー関連の成長株や中小型株などについては、中国本土から香港市場への資金流入が期待されます。

また華南地域では、政府が広東省・香港・マカオの戦略的な発展を目指す「粵港澳大湾区」計画が動き始めたことは、中長期的に華南地域に成長機会をもたらすものと思われれます。足元では香港のオフィス市況やマカオのカジノの業績も改善の兆しを見せ始めていることから、引き続き、中国本土から香港市場への資金流入が期待されます。

このような環境のなか、業績の回復が期待される消費関連などの比率引き上げを行う予定です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託に関する留意事項」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne 株式会社



新光サザンアジア株式ファンド

2017年5月31日現在

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの内容

外国株式組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	業種名	通貨名	比率	銘柄解説
1 AIA GROUP LIMITED	保険	香港ドル	8.8%	【AIAグループ】香港を基盤とするアジア保険大手。香港や東南アジアで高いシェアを持ち、中国でも事業基盤を拡大している。
2 CK HUTCHISON HOLDINGS LIMITED	資本財	香港ドル	5.9%	【チョンコン・ハチソン・ホールディングス】香港を代表するチョンコン・グループの再編により、グローバルで展開するグループの港湾や通信、小売など各種事業の舵取りを担う。
3 TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	香港ドル	4.8%	【テンセン・ホールディングス】中国のインターネット企業大手。インスタントメッセージサービスで先行後、オンラインゲーム、チャットアプリなどでも高いプレゼンスを確立。
4 HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	各種金融	香港ドル	4.8%	【香港証券取引決済所】香港の証券取引所。香港や中国本土企業だけでなく、日欧などの有力企業による上場も増加しており、アジアの金融センターの中核を担う。
5 HONG KONG & CHINA GAS COMPANY LIMITED	公益事業	香港ドル	4.3%	【ホンコン&チャイナ・ガス】香港の都市ガス大手で、中国でも多くのガス事業を手掛ける。新エネルギー事業にも注力。
6 CLP HOLDINGS LTD	公益事業	香港ドル	4.2%	【CLPホールディングス】九龍や新界で電力供給を行う香港の大手電力会社。豪州や中国、インドでも事業を行い、クリーンエネルギーにも意欲的に取り組む。
7 SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	香港ドル	4.0%	【サンフンカイ・プロパティーズ】香港有数の大手不動産会社、香港を代表するオフィスビルIFC2などを保有、住宅開発は最高級物件から普及タイプまで展開。
8 BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	香港ドル	4.0%	【BOCホンコン(ホールディングス)】中国四大商業銀行、バンク・オブ・チャイナの香港部門。香港の発券銀行の1つに数えられる有数の銀行。
9 CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	不動産	香港ドル	3.7%	【チョンコン・プロパティ・ホールディングス】チョンコン・グループの再編によりグループの不動産事業を集約。香港や中国などに住居やオフィス、ホテルなど数多くの優良不動産を保有する。
10 PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	保険	香港ドル	3.5%	【中国平安保険】中国全土に展開する大手保険会社。主力の生命保険のほか、銀行業や証券業にも進出して金融事業の多角化を図っている。

株式組入銘柄数 43銘柄

10銘柄組入比率合計 48.2%

・比率は、新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託に関する留意事項」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne 株式会社



新光サザンアジア株式ファンド

このページは、「東京海上アセットマネジメント株式会社」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

2017年5月31日現在

TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの内容 (5月30日号)

資産構成

内訳	2017/5/30
外国株式等	93.8 %
その他資産	6.2 %
合計	100.0 %
月間騰落率	2.1 %

・外国株式等には、新株予約権証券・投資証券を含んで表示しております。

外国株式等組入上位5業種

業種名	比率
1 銀行	35.6%
2 電気通信サービス	12.6%
3 不動産	10.8%
4 食品・飲料・タバコ	6.5%
5 資本財	5.4%

・業種は、世界産業分類基準 (GICS) です。

- ・日付は、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの基準価額算出日です。
- ・比率は、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・各比率は、小数第2位を四捨五入しております。

基準価額の推移 (2010年2月25日を10,000として指数化)



ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

(2017/04/27 ~ 2017/05/30 の内容です。)

月間の運用経過

当月の東南アジア株式市場は、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」問題により急落した米国株式市場に連れ安となる局面があったものの、海外投資家からの資金流入を背景にフィリピン市場が上昇するなど好業績銘柄主導で底堅く推移して、域内の過半の株式市場が前月末の水準を上回りました。

主な市場の動きにつきまして、シンガポール市場は、事前予想を上回る1-3月期決算を発表した銀行株に買いが先行したほか、パーム油関連会社株やリゾート運営会社株なども堅調に推移して、前月末比で1%強の上昇となりました。マレーシア市場は、非金利収入の増加などにより事前予想を上回る1-3月期決算を発表した銀行株などが上昇した一方、ヘルスケア関連会社株や通信会社株などが軟調な推移となり、前月末比で小幅ながら下落となりました。タイ市場は、不動産会社株や銀行株などが堅調に推移したものの、患者数の減少から事前予想を下回る1-3月期決算となった病院運営会社株の下落などが上昇を相殺する形となり、前月末比で小幅上昇に止まりました。インドネシア市場は、大手格付会社による同価格付の引き上げを受けて、資金調達コストの低下期待から銀行株に買いが先行した一方、大手自動車販売会社株や食品会社株などが下落して、前月末比で小幅ながら下落となりました。フィリピン市場は、堅調な住宅需要を背景に良好な1-3月期決算を発表した不動産会社株に買いが先行したほか、ショッピングモール運営会社株や港湾運営会社株なども相場をけん引して、前月末比で2%台半ば強の上昇となりました。

以上のような市場環境のなか、東南アジア経済の大きなけん引力であるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活(金融含む)」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で業績透明度が高いと考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

今後の運用方針

東南アジア株式市場は、景気の改善期待や企業業績の成長期待などにより底堅く推移しているものの、米国の金利上昇観測を背景とした資金流出懸念は完全に払拭されておらず、また、米国が保護貿易主義的な政策を取ることで、東南アジア経済に悪影響を及ぼすことも懸念され、これらが株価の重石となることも想定されます。しかし、中長期的には、労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費の拡大などが期待できると見ていることや、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが、域内の内需拡大に寄与すると考えています。さらに、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)などの実現を通じて、「物品貿易」・「サービス貿易」・「投資」の結合度が高まり、東南アジア経済の成長に寄与すると考えています。

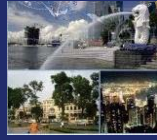
東南アジア株式市場の当面のリスク要因としては、米国の利上げペースが市場の想定と異なること、トランプ米政権の政権運営能力に対する懸念の高まり、中国株式市場に対する投資家心理の悪化や中国政府の規制強化による景気への悪影響、中東や東アジアなどにおける地政学リスクの高まり、ドイツの選挙や英国のEU(欧州連合)離脱をめぐる欧州の政治情勢の不安定化などを想定しており、短期的に変動の激しい展開となる可能性も想定されます。しかし、欧米などの先進国株式市場と比較した東南アジア株式市場のバリュエーション(投資尺度を測るための指標)は魅力的な水準にあると見ており、中長期的に、東南アジア株式市場は域内経済や企業業績の成長に歩調を合わせた形で底堅く推移すると想定しています。

引き続き東南アジアの経済は相対的に堅調さを継続するとの見通しのもと、経済成長のけん引役であるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活(金融含む)」を中心としたポートフォリオを維持します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目録見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託に関する留意事項」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光サザンアジア株式ファンド

このページは、「東京海上アセットマネジメント株式会社」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

2017年5月31日現在

TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの内容 (5月30日号)

外国株式等組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

銘柄名	業種名	通貨名	比率	銘柄解説
1 OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	銀行	シンガポールドル	6.3%	【オーバーシー・チャイニーズ銀行】 シンガポールの大手商業銀行。法人向け銀行部門により注力しており、また保険部門も一定の存在感がある。その他、証券・先物取引、信託・受託などの幅広い金融サービスを提供。
2 DBS GROUP HOLDING LTD	銀行	シンガポールドル	6.0%	【DBSグループ・ホールディングス】 シンガポールの大手金融グループ。グループ内で、商業銀行、投資銀行業務などを展開。
3 TELEKOM INDONESIA -B	電気通信サービス	インドネシアルピア	5.3%	【テレコムニカシ・インドネシア】 インドネシアの大手通信会社。半国有企業であり、同国内で固定電話、携帯電話、データ通信、インターネットサービスなどを提供する。
4 SINGAPORE TELECOM 1000	電気通信サービス	シンガポールドル	4.9%	【シンガポール・テレコム】 シンガポールの最大手通信会社。固定・携帯電話事業、インターネット事業を同国をはじめオーストラリアやインド、東南アジア各国で展開。
5 BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	4.8%	【バンク・セントラル・アジア】 インドネシアの大手商業銀行。多くの支店を展開し、決済サービスなど個人向け金融サービスに強みを持つ。
6 UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	銀行	シンガポールドル	4.3%	【ユナイテッド・オーバーシーズ銀行】 シンガポールの大手商業銀行。法人・個人向けの銀行部門により特化している。グループ全体では信託業務、ベンチャーキャピタル投資、保険業務なども展開。
7 BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	銀行	インドネシアルピア	4.3%	【バンク・ラヤット・インドネシア】 インドネシア最大規模の商業銀行。マイクロレンディングに強みを持ち、中小企業向け融資のマーケットシェアはインドネシア最大規模となっている。
8 PTT PUBLIC CO LTD NVDR L	エネルギー	タイバーツ	3.8%	【タイ石油公社】 タイ国営の総合エネルギー企業。石油・天然ガスの探査・開発を行うタイ石油開発公社をはじめ多くの子会社を有しており、石油・天然ガスの生産から流通、販売まで幅広く事業を展開している。
9 MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	銀行	マレーシアリングギット	3.5%	【マラヤン・バンキング】 マレーシアの商業銀行。シンガポールやインドネシアなどにも展開し、総合金融サービスを提供するほか、イスラム系銀行業務も行う。
10 GENTING MALAYSIA BHD	消費者サービス	マレーシアリングギット	3.2%	【ゲンティン・マレーシア】 マレーシアのリゾート施設運営会社。ゲンティンブランドのリゾート施設を運営し、ホテル、レストラン、カジノ事業などを手掛ける。

株式等組入銘柄数 50銘柄 10銘柄組入比率合計 46.5%

・比率は、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託に関する留意事項」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne株式会社



新光サザンアジア株式ファンド

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。



新光サザンアジア株式ファンド

○当ファンドは、主として投資信託証券を通じて中国(華南地域)と東南アジア諸国の株式に投資します。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補充書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 中国(主として香港、マカオなどの華南地域*)ならびに東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど)の株式に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。

※華南地域(華南)とは、当ファンドでは、香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

2. 投資対象地域の、主としてサービス分野に関連する企業の株式に、実質的な投資を行います。

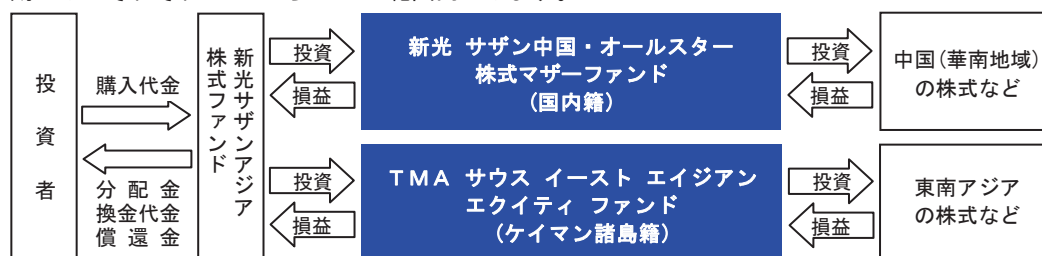
※当ファンドで注目するサービス分野とは、人々に対して、快適さ、心地良さなどをもたらすサービスや商品を取り扱う産業全般を指し、製造業を排除するものではありません。

3. 2本のファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。

◆国内投資信託「新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド」を通じて中国(華南地域)の株式に、ケイマン諸島籍外国投資信託「TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」を通じて東南アジア諸国の株式に投資するファンド・オブ・ファンズです。

◆新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドはアセットマネジメントOne株式会社が運用を行い、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドは東京海上アセットマネジメント株式会社(TMA)と、シンガポールを拠点とするTokio Marine Asset Management International Pte. Ltd. (TMA I)が共同で運用を行います。

◆投資信託証券の組入比率は、原則として高位とすることを基本とし、各投資信託証券への投資割合は、それぞれの投資対象市場の規模などを勘案して決定します。当ファンド(新光サザンアジア株式ファンド)の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ40%から60%の範囲内とします。



※TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドの受益証券は円建てで発行されます。

※当ファンドの資金動向、市況動向などを勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

◆投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

4. 原則として、年2回(毎年1月、7月の各月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



新光サザンアジア株式ファンド

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
 当ファンドは実質的に中国および東南アジアの株式などに投資しますが、一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドは先進国通貨以外の外貨建証券にも実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●特定の投資信託証券に投資するリスク

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

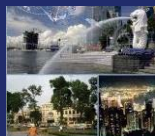
●投資対象ファンドにかかる税制変更のリスク

当ファンドが組み入れる外国投資信託の設定地および当該外国投資信託が投資を行う国において、税制などの変更があった場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

投資信託に関する留意事項

●投資信託は預金・貯金ではありません。●日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。●当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



新光サザンアジア株式ファンド

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 1万円以上1円単位(自動積立投資に係るものについては5千円以上1千円単位)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・香港証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2010年2月26日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。また、当ファンドが主要投資対象とするTMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドが償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、当ファンドを繰上償還します。
決算日	毎年1月、7月の各月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.652%~1.776%(税抜1.548%~1.672%)程度 となります。 (上記は、TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンドを40%~60%程度組み入れた場合の信託報酬の総額の概算を示しています。新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの信託報酬はありません。) ・当ファンド:年率1.404%(税抜1.3%) ・TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド:年率0.62%
	その他の費用・ 手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、有価証券などの売買手数料などが掛かります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 株式会社ゆうちょ銀行 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社: 東京海上アセットマネジメント株式会社 委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。



ゆうちょ銀行
[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会



郵便局
[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

お申込み、取扱店舗等の照会については、
株式会社ゆうちょ銀行投信コールセンターへ

投資信託コールセンター
ハロー ハロー ヨイトーション
0800-800-4104 (通話料無料)

受付時間: 月曜日~金曜日 午前9時~午後6時
(ただし、祝祭日、12月31日~1月3日を除きます。)
<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>



アセットマネジメントOne

[金融商品取引業者]
アセットマネジメントOne株式会社
関東財務局長(金商)第324号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

アセットマネジメントOneコールセンター
0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
インターネット ホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>